

愛媛県学校における働き方改革に関する意識等調査（概要）

調査の主旨

学校における働き方改革推進方針では、学校における働き方改革の取組が「勤務時間の削減」のみにとらわれることなく、教職員の「心身の健康の確保」「充実した教育活動のための学習機会の創出」「プロフェッショナルとしての誇りややりがい」等に関して、5つの成果指標を設定し、成果を検証することとしており、全ての県立学校教職員を対象に調査を実施し、愛媛大学教職大学院と連携して分析・検証する。

調査時期

毎年、働き方改革推進月間（11月）中に実施（令和元年度～）

調査対象

全県立学校教職員 約4,600人※

※グループウェアに登録されている全ての教職員（非常勤職員含む）

質問内容

項目数（R6）は、全14項目（39問）

R4, 5年度：全14項目（39問）
R3年度：全15項目（40問）
R2年度：全14項目（39問）
R元年度：全11項目（32問）

- ・先月（10月）の1カ月の時間外勤務時間
- ・働きがい（ワーク・エンゲイジメント）に関する項目
- ・心身の健康（メンタルヘルス）に関する項目
- ・主観的幸福感（ワーク・ライフ・バランス）に関する項目
- ・職能開発（学び）への参加状況
- ・周囲との信頼関係、睡眠時間、通勤時間
- ・ICT活用場面の増加に対する不安 等

R6年度の結果

【回答者属性】

- 対象者：愛媛県内県立学校教職員 計4,595名（回答者数4,063名、回収率88.4%）
- 職位：校長1.3%，教頭2.8%，教諭55.5%，養護教諭1.7%，養護助教諭0.4%，講師（常勤）12.8%，講師（非常勤）5.1%，実習助手3.8%，寄宿舎指導員2.1%，事務長1.3%，学校事務職員5.2%，栄養教諭0.2%，技能労務職員0.6%，看護師0.1%，その他6.9%
- 性別：男性55.6%，女性44.4%
- 年齢：25歳未満4.8%，25歳以上～30歳未満7.8%，30歳以上～35歳未満8.2%，35歳以上～40歳未満7.9%，40歳以上～45歳未満10.2%，45歳以上～50歳未満13.9%，50歳以上～55歳未満15.3%，55歳以上～60歳未満15.1%，60歳以上16.7%

【成果指標の状況】

- 時間外勤務時間※：0～45時間以下54.8%，45時間超～60時間以下16.8%，60時間超～80時間以下14.2%，80時間超～100時間以下7.3%，100時間超6.9%
- 学びの実践9項目尺度：3.54項目（R5:3.51項目、R4:3.54項目、R3:3.42項目、R2:3.13項目、R元:3.67項目）
※令和2年度は、コロナ禍による研修等の中止・延期等の影響により全体の選択数が大きく減少したが、令和3年度以降は回復傾向
- 働きがい（ワーク・エンゲイジメント）9項目尺度：27.52点（R5:27.66点、R4:28.26点、R3:28.64点、R2:28.35点、R元:28.83点）
※日本の平均23.58点以上の水準をキープしているが、令和4年度以降はやや悪化傾向
- 抑うつ傾向（メンタルヘルス）6項目尺度：5.89点（R5:5.80点、R4:5.79点、R3:5.62点、R2:5.57点、R元:5.36点）
※年々悪化傾向
※5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群
- 主観的幸福感：5.97点（R5:5.99点、R4:6.05点、R3:6.09点、R2:6.06点、R元:6.06点）
※日本の平均5.76点以上の水準をキープ

※時間外勤務時間については、別途システムにより把握しており、アンケート上の参考値

【今後の学校現場におけるICT活用場面の増加に対する不安】

とても不安である	やや不安がある	どちらとも言えない	それほど不安ではない	不安はない
16.8%	32.7%	22.7%	19.6%	8.2%

※半数近く（49.5%）の教職員がICT活用場面の増加に不安を感じている。